

## 特定非営利活動法人UMLモデリング推進協議会 理事会議事録

1 日 時 平成19年5月11日 午後13時30分から午後14時30分まで

2 場 所 東京都千代田区平河町 2丁目4番1号  
都市センターホテル 601

3 出席者数  
理事・監事11名（代理出席5名）

4 出席者氏名（順不同）  
－理事－

上野南海雄、堀内一、宮橋一郎、久芳靖、吉田裕之、岸上信彦、加藤雅樹、神谷有二、  
藤原淳一、藤野博之、宮沢 修二

5 報告事項  
全体活動報告、会計報告、監査報告

6 審議事項

- (1) 第一号議案 全体活動計画
- (2) 第二号議案 役員及び組織承認
- (3) 第三号議案 本年度予算（案）

7 議事の経過の概要及び議決の結果

・議長上野南海雄氏より、理事11名（代理出席含む）出席、委任状2名により本理事会の成立が宣言された。

・副会長堀内一氏より活動報告を配布し、2005年4月1日から2006年3月31日までの活動内容の報告を行った。

活動内容は以下の通り

### 1) 認定事業について

L1、L2試験は実施済み。

認定試験受験者数は、2007年1月に1万名を突破。

L3認定試験については、プロトタイプ試験を開発し、試験を2回実施。

2007年度中の提供を目標に開発中。L1/L2についてはUML2.0対応と試験の現状分析を実施。

ITSSの職種とUMTPのモデリングスキルのマッピングを改訂。

### 2) モデル共有・普及

UML 2.0対応用語の改定。JIS化への協力。モデリング技術の普及活動促進のため、認定試験対策セミナー、ModeringForum2006などを開催。

オフショアソフトウェア開発分科会において、アウトソーシングの実態調査を実施。

また、新たにモデルベースアーキテクト分科会、保険業務モデリング分科会を発足。

### 3) 海外連携

中国においてモデリングセミナーの他多数のセミナーを開催、講演を行った。

中国語における認定試験実施（2006年2月より）、大連理工大学、武漢大学、大連交通大学とTHS社独自配信システムでの試験実施を合意。ベトナムにおいても試験を実施予定。

オフショアソフトウェア開発分科会において、アウトソーシングの実態調査を実施、ガイドライン作成を目指す。

### 4) 標準化対応部会

OMG RFPへの協賛。

ISO/IEC SC32への支援。「メタモデル相互運用枠組み」企画の一部が国際規格として承認。

### 5) 今後の課題

試験問題の開発。今後の受験者数の増加の鈍化もあり得るためその対策。

業界団体との連携。

WEBによる情報発信強化、UMTP Internationalの充実。書き込み型のWEBにするなどして、受験者を組織化することも検討。

会長を座長とした、経営者による諮問委員会（CIO懇話会）の立ち上げ。

- 事務局小林正博氏より会計報告を配布し、2006年4月1日から2007年3月31日までの事業会計収支の報告を行い、承認を得た。また、監査 宮澤修二氏より、2006年4月1日から2007年3月31日までの第四期事業年度における財産の状況、業務執行についての監査報告がなされ、了承された。

（1）第一号議案 全体活動計画

副会長堀内一氏より活動計画案を配布し、この計画をもとに今後活動していく旨を諮ったところ、全員異議なくこれを承認した。

（2）第二号議案 役員及び組織承認

事務局小林正博氏より新体制および再任、退任、新理事、新監事候補案の報告があり、審議した結果、全員異議なくこれを承認した。尚、理事の再任・退任、新任理事、新任監事は以下①のとおり。

また、組織の変更については②の通り。

① 再任（重任）理事：鈴木俊宏氏、神谷有二氏、江口和俊氏、中村孝男氏

退任監事：佐藤久氏

退任理事：渡辺政彦氏

新任理事：知場訓久氏

新任監事：島田嗣仁氏

なお、理事 上野南海雄氏、堀内一氏、三浦浩氏、長瀬嘉秀氏、藤野博之氏、山田伸一氏、嶋本正氏、藤原淳一氏、岡田高行氏、石田安志氏、監事 宮澤修二氏については任期途中であるため来年まで継続。

② 新たに広報委員会を設置する 主査 郷始志氏。

オフショアソフトウェア開発分科会をオフショアソフトウェア開発部会とする。

UMTP University運用部会をUMTP 認定試験運用部会とする。

運営委員会を、従来の副会長1名、各部会・委員会主査、副主査に加え、各分科会の主査・副主査を加えたメンバーで構成するものとする。

第三号議案 本年度予算案

事務局小林正博氏より2007年度予算案を配布し審議した結果、全員異議なくこれを承認した。

収入として、会費収入では、団体会員10団体純増を見込む。認定試験では、L1T1では昨年並み、L1T2、L2では10%増を見込む。中国での試験では、一般・学生を合わせて700名を見込む支出として、

普及事業：報告書作成、セミナー開催費を含めて増大することを見込んでいる。

認定事業：L3試験開発、外部委託費を見込む。

共有事業：会議費として1回10万円、オフショアソフトウェア開発分科会による調査委託・成果報告書作成費用として100万円を見込む。

管理費：ホームページ製作に関わる作業委託先の変更により減少。

収支：約1500万円の赤字となる。これはL3認定試験の開発のために必要なものと考えられる。

以上、この議事録が正確であることを証します。

平成19年5月11日

議 長 上野南海雄

・

